⑺　Time limit of tender : 11 : 00 A.M., 25 January, 2010

⑻　Contact point for the notice : Hitomi Ito, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8 Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012, Japan, TEL 048―226―5612.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成21年12月３日

独立行政法人労働政策研究・研修機構

契約責任者　若木　文男

◎調達機関番号　582　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

「労働政策研究・研修機構で使用する電気」一式

⑶　調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　平成22年４月１日０：00から平成24年３月31日24：00まで

⑸　納入場所

東京都練馬区上石神井４丁目８番23号

埼玉県朝霞市溝沼1983―２

独立行政法人労働政策研究・研修機構

⑹　入札方法

①　入札金額は総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

平成19・20・21年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「業種区分」が「物品の販売」であって、「A、B」の等級に格付けされた資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒177―8502 東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構　経理部経理課　廣戸　志臣　電話03―5903―6244

仕様に関する問い合わせ先

独立行政法人労働政策研究・研修機構　総務課　永井　明子　電話03―5903―6182

⑵　入札説明書の交付方法

本公告の日から上記３⑴の場所において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送を希望する場合は、送料を別に必要とする。

⑶　入札説明書の受領期限　平成22年１月21日16時

⑷　入札・開札の日時及び場所　平成22年１月26日10時　東京都練馬区上石神井４丁目８番23号　独立行政法人労働政策研究・研修機構会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格確認のための書類及び入札説明書に基づき作成した書類を添付して期限（３⑷の日時）に提出しなければならない。

なお、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumio Wakaki, Executive Director in charge of Contract The Japan Institute for Labour Policy and Training

⑵　Classification of the Products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The Japan Institute for Labour Policy and Training

⑷　Delivery period : From 0 : 00, April 1, 2010 to 24 : 00, March 31, 2012

⑸　Delivery place : The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502 Japan

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participation in the proposed tender are those who shall have Grade A or B "Selling" in terms of the Qualification for Participating in Tenders laid down for 2007, 2008 and 2009 by the Ministry of Health, Labour and Welfare (uniform qualifications for all ministries and agencies)

⑺　Time limit for tender : 10 : 00, January 26, 2010

⑻　Contact point for the notice : Shiomi Hiroto, Procurement Section, Accounting Department, The Japan Institute for Labour Policy and Training, 8―23, Kamishakujii-4choume, Nerima-ku, Tokyo, 177―8502, Japan. Tel.-no. 03―5903―6244

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月３日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

名古屋医療センター院長　堀田　知光

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23

○第07146号（No.07146）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

①　手術室モニタリングシステム　一式

②　患者監視装置　一式

③　超音波診断装置　三式

④　外科用内視鏡システム　二式

⑶　調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

①　平成22年３月31日

②　平成22年３月31日

③　平成22年３月31日

④　平成22年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―0001　愛知県名古屋市中区三の丸４―１―１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター企画課長　岩佐　和久　電話052―951―1111　内線2220